

国交省など調査

### 中間前払金 自治体で広がる

## 新たに72市町村が導入

国土交通省と建設業保証3社が行った調査で、ことし2月以降、72市町村が新たに中間前払金制度を導入したことが分かった。1月30日にとまらした改正品確法の運用指針では、中間前払金制度を導入する市町村が広がった格好。制度を導入する自治体は4ポイント以上進んだ際に工事代

金の20%の支払いを受けられる。国の発注機関では、請負金額1000万円以上、工期150日以上、工事の適用している。

6日に国交省・総務省が全国の自治体に発出した通知「公共工事の円滑な施工確保についても、未導入の自治体に早急に制度を導入することを要請した。」

体は、42市、26町、4村の合計72市町村で、導入済みの自治体は1005団体(56.2%)となった。

ついても回答を求めた。これによると、2月以降に前払い率を30%から40%に引き上げた自治体は、都道府県が1団体、

市区が11団体、町が14団体、村が5団体の合計31団体であった。1000万円以上の工事などと考えられていた前払金の対象範囲

を拡大(25)あつ前撤

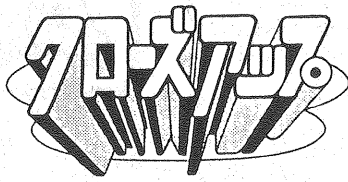
### 太陽光発電の審査基準追加

環境省

## きょう1日から施行

環境省は、改正した自。工作物の新築、改築然公園法施行規則をきよ及び増築に関する審査基準に太陽光発電施設の審

審査電発地かしいであ断す著し



## きょう1日に(株)サスタへ社名変更



サスタ新本社

創立して48年目となる今期、時代の移り変わりや人々の暮らし、家に対する価値観の変化に合わせて「新たなイメージ認知の必要」と向上を願い、きょう1日付で3度目となる社名変更とロゴを一新した。現在、社名・ロゴの特許を申請中で、6月中には取得予定だという。また、今後のビジネスビジョンを考え、アクセス面などを考慮し、本社を綾瀬市から横浜市瀬谷区に移転した。

### 代表取締役 佐須田大作氏に聞く

「社名変更は一大決心だった。社長就任決定時に自分の力で会社を成長させた」との思いも変わる。苦勞はしたが硬いイメージではなくシンプルで柔かなイメージを持つような社名にした」と話

## 時代の移り変わりと共に成長

「建設業界は怖いイメージがあります。」

「社名変更は一大決心だった。社長就任決定時に自分の力で会社を成長させた」との思いも変わる。苦勞はしたが硬いイメージではなくシンプルで柔かなイメージを持つような社名にした」と話

「住まいの安全と快適をみせる。また、一人の力で取り組む。横浜市中央区に

を契取の備の国立入のにな景観配慮和をえ方